

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第80期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 サンスター株式会社

【英訳名】 SUNSTAR INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 金田博夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市朝日町3番1号

【電話番号】 (072)682局5541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中川則人

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市朝日町3番1号

【電話番号】 (072)682局5541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中川則人

【縦覧に供する場所】 サンスター株式会社東京支店
(東京都港区三田一丁目3番36号)

サンスター株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区萱場二丁目4番7号)

サンスター株式会社西日本支店
(福岡市博多区店屋町8番24号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	67,398	64,986	62,350	63,878	69,182
経常利益 (百万円)	3,092	1,778	1,889	3,046	3,754
当期純利益 (百万円)	305	4	315	1,243	1,691
純資産額 (百万円)	30,271	29,214	29,393	30,181	30,750
総資産額 (百万円)	63,483	60,689	60,747	61,356	64,197
1株当たり純資産額 (円)	503.22	486.01	489.18	502.60	556.49
1株当たり当期純利益 (円)	5.09	0.08	5.25	20.71	28.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	48.1	48.4	49.2	47.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.0	1.1	4.2	5.6
株価収益率 (倍)	59.0	3,775	62.7	20.1	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,350	2,915	4,435	4,025	4,146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,161	2,780	2,017	2,039	455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,645	1,034	786	1,861	3,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,564	3,623	5,085	5,258	5,787
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,605 (186)	1,521 (182)	1,490 (133)	1,464 (128)	1,480 (119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期において在外子会社サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A.を新たに連結の範囲に含めております。

3 平成15年3月期において在外子会社サンスターローザンヌSA(現・サンスタースイスSA)を新たに連結の範囲に含めております。また、在外子会社日星白雲山有限公司を連結の範囲より除外しております。

4 平成16年3月期において在外子会社盛勢達国際貿易(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5 平成17年3月期において在外子会社ジョン・オー・パトラメキシコを新たに連結の範囲に含めております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 平成14年3月期において、従業員数が182名減少しておりますが、これは主に在外子会社の日星白雲山有限公司において、契約期間満了に伴う合弁契約が終了したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	51,414	51,441	48,764	49,228	51,099
経常利益	(百万円)	2,542	2,257	2,033	2,633	2,724
当期純利益	(百万円)	3	504	809	1,315	1,283
資本金	(百万円)	10,782	10,782	10,782	10,782	10,782
発行済株式総数	(千株)	60,161	60,161	60,161	60,161	60,161
純資産額	(百万円)	33,417	33,646	35,524	36,234	35,272
総資産額	(百万円)	55,251	52,432	54,568	56,620	56,270
1株当たり純資産額	(円)	555.52	559.74	591.21	603.41	638.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	10 (5)
1株当たり当期純利益	(円)	0.06	8.40	13.47	21.89	21.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.5	64.2	65.1	64.0	62.7
自己資本利益率	(%)	0.0	1.5	2.3	3.7	3.6
株価収益率	(倍)	4,684.3	36.0	24.4	19.1	30.9
配当性向	(%)		95.2	59.4	36.5	46.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	884 (88)	943 (96)	910 (97)	872 (99)	878 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成14年3月期の配当性向については、算出結果が1000%を超えるため、記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年2月	創業者金田邦夫が金田金属工業株式会社を設立し金属チューブ技術を活かし、ねり歯磨の製造を開始。(創業)
昭和23年5月	薬用歯磨を開発し、塩野義製薬株式会社と販売提携契約を結ぶ。
昭和25年11月	金田金属工業株式会社、帝国合同ゴム工業株式会社、極東化工株式会社、株式会社星光社の4社合併によりサンスター株式会社を設立。(会社設立年月)
昭和27年4月	「サンスター株式会社」から「サンスター歯磨株式会社」へ商号変更。
昭和28年10月	サンスター歯磨株式会社が太陽チューブ工業株式会社、巴産業株式会社を吸収合併。
昭和33年8月	大阪府高槻市に本社、工場を完成。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年4月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和44年9月	塩野義製薬株式会社と販売提携契約を解消。
昭和48年6月	サンスター歯磨株式会社がサンスター歯刷子株式会社を吸収合併。
昭和55年12月	「サンスター歯磨株式会社」から「サンスター株式会社」へ商号変更。
昭和62年2月	徳島県板野郡松茂町に四国徳島工場完成。
昭和62年3月	サンスター株式会社が広州白雲山製薬総廠(中国)と合弁会社日星白雲山有限公司(中国)を設立。
昭和63年8月	サンスター株式会社が米国子会社を通じてジョン・オー・バトラーカンパニー(現・サンスターバトラー)(米国)(現・連結子会社)を買収・合併。
平成11年9月	サンスター株式会社がエス・エム・アイ株式会社(現・サンスターマーケティング株式会社)(日本)(現・連結子会社)の株式を取得。
平成12年4月	在外連結子会社サンスターバトラーがフランスの販売会社であるメディカデントS.A.S.(現・連結子会社)およびファーマデントS.A.S.(現・連結子会社)を買収。
平成14年1月	サンスター株式会社が在外連結子会社サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A.(現・連結子会社)を設立。
平成14年3月	サンスター株式会社は契約期間の満了に伴い日星白雲山有限公司(中国)にかかわる合弁契約を終了。
平成14年4月	サンスター株式会社が在外子会社盛勢達国際貿易(上海)有限公司(中国)(現・連結子会社)を設立。
平成14年9月	サンスター株式会社が在外連結子会社サンスターローザンヌSA(現・サンスタースイスSA)(スイス)(現・連結子会社)を設立。
平成15年10月	在外連結子会社サンスターバトラーの子会社を含む欧州事業を在外連結子会社サンスタースイスSAに移管。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社10社で構成され、事業は、オーラルケア、コスメタリー、その他の事業に係る製商品の製造・販売を主な内容とし、さらにこれらに付帯するサービス業務などを展開しております。

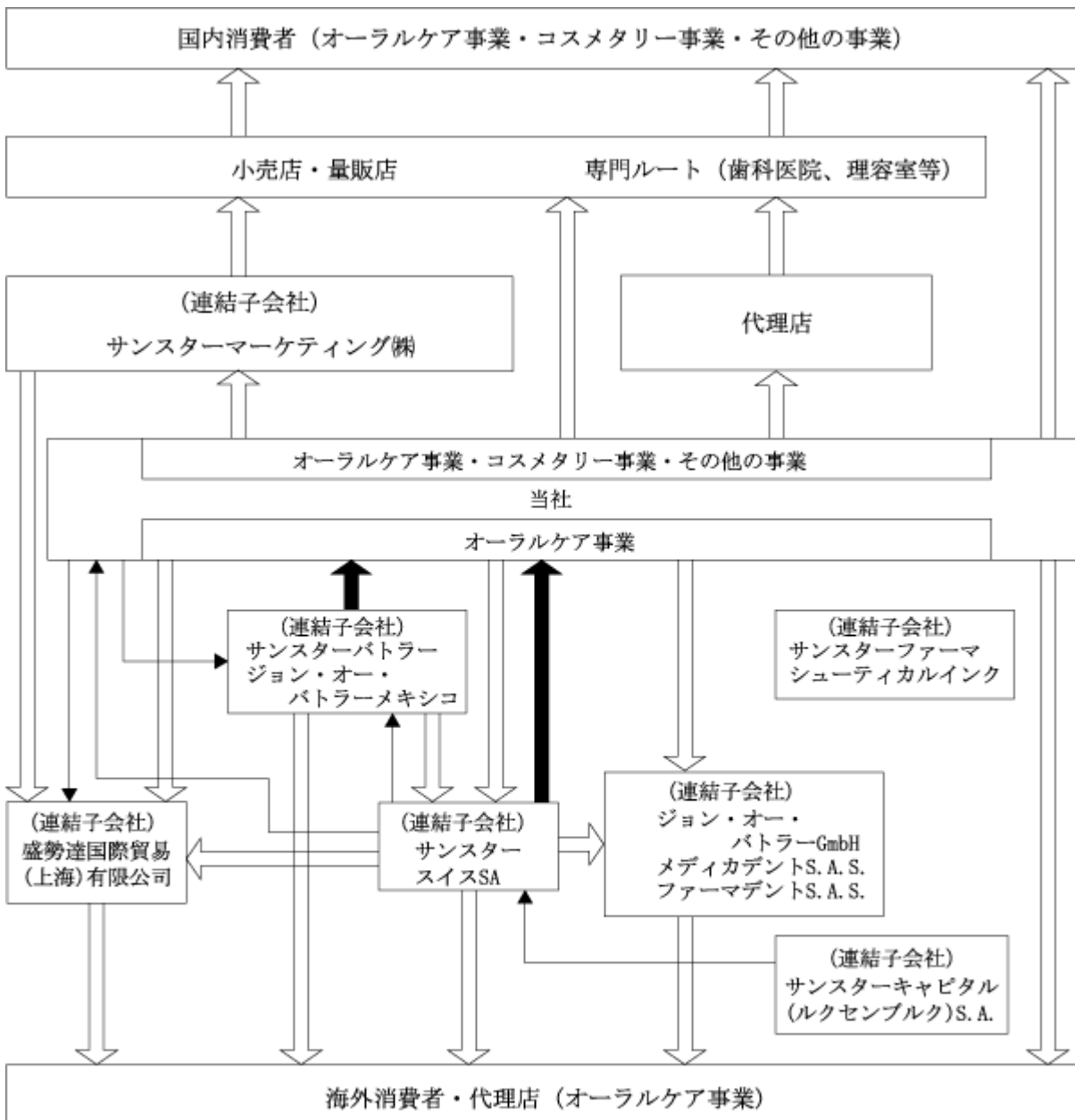
当社の企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主要製品等	会社
製造・販売業務	オーラルケア事業	歯磨、歯ブラシ等	当社、サンスターマーケティング株式会社、サンスターバトラー、ジョン・オー・バトラーメキシコ、サンスターファーマシューティカルインク、ジョン・オー・バトラーGmbH、メディカデントS.A.S.、ファーマデントS.A.S.、盛勢達国際貿易(上海)有限公司、サンスタースイスSA (会社総数10社)
	コスメタリー事業	化粧品、シャンプー等	当社、サンスターマーケティング株式会社 (会社総数2社)
	その他の事業	食品、洗剤等	当社、サンスターマーケティング株式会社 (会社総数2社)
その他	ファイナンス業務	サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A. サンスタースイスSA (会社総数2社)	

(注) 米国子会社のサンスターバトラー(通称)は、平成16年8月4日にジョン・オー・バトラーカンパニーからサンスターアメリカンクに商号を変更しておりますが、当面の間、呼称としてサンスターバトラーを使用しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 矢印 \Rightarrow は製商品の販売を表示したものです。
 矢印 \Rightarrow は商品・原材料の仕入を表示したものです。
 矢印 \rightarrow はサービス等の提供を表示したものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金及び 借入金	営業上 の取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) サンスターマーケティング 株式会社	大阪府 高槻市	10	オーラルケア事業 コスメタリー事業 その他の事業	100	0	1	なし	商品販売
サンスターバトラー (注)3、4	米国	千US\$ 96,473	オーラルケア事業	100	2	0	長期貸付金	仕入
ジョン・オー・バトラー メキシコ	メキシコ	メキシコペソ 3,000	オーラルケア事業	100 (100)	0	0	なし	なし
サンスターファーマシュー ティカルインク	米国	千US\$ 5,451	オーラルケア事業	100 (100)	0	0	なし	なし
サンスタースイスSA (注)3	スイス	千Sfr 35,900	オーラルケア事業 その他	100	1	0	長期借入金	仕入 業務委託 ロイヤリティ の支払
ジョン・オー・バトラー GmbH	ドイツ	千EURO 1,150	オーラルケア事業	100 (100)	0	0	なし	なし
メディカデントS.A.S.	フランス	千EURO 490	オーラルケア事業	100 (100)	0	0	なし	なし
ファーマデントS.A.S.	フランス	千EURO 229	オーラルケア事業	100 (100)	0	0	なし	商品販売
サンスターキャピタル (ルクセンブルク)S.A.	ルクセン ブルク	千US\$ 4,000	その他	99.9	1	0	なし	なし
盛勢達国際貿易(上海)有限 公司	中国	千US\$ 600	オーラルケア事業	100	0	2	短期貸付金	商品販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。
 主な損益情報は下記のとおりです。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
サンスターバトラー	13,112	792	420	11,701	19,549

- 5 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 6 その他の関係会社であるSTARLECS株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オーラルケア事業	1,188 (100)
コスメタリー事業	165 (16)
その他の事業	43 ()
全社(共通)	84 (3)
合計	1,480 (119)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
878 (95)	40.1	15.8	5,858

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり外数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社には労働組合があります。なお、それぞれの労使関係は、安定しており特記すべき事項はありません。また、在外連結子会社サンスターバトラー、ジョン・オー・バトラーメキシコ、サンスターファーマシューティカルインク、サンスタースイスSA、ジョン・オー・バトラーGmbH、メディカデントS.A.S.、ファーマデントS.A.S.、サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A.、盛勢達国際貿易(上海)有限公司には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済全体での景気拡大傾向や、日本経済における国内民間需要に支えられた景気回復傾向が続くと見込まれているなかで、当連結会計年度の売上高は、海外の売上拡大もあり、69,182百万円（前年同期比108.3%）となり、利益面でも、営業利益は4,797百万円（同114.0%）、経常利益は3,754百万円（同123.2%）、当期純利益は1,691百万円（同136.0%）となりました。なお、経営成績などの分析については、7 [財政状態及び経営成績の分析]に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

オーラルケア事業

日本国内での新ブランドの導入や、海外での好調な販売活動により、売上高は56,151百万円（前年同期比111.0%）と前連結会計年度に比べて5,560百万円増加し、営業利益は5,411百万円（同128.0%）と前連結会計年度に比べて1,183百万円増加しました。

コスメタリー事業

ブランドごとのターゲット、チャンネルにあわせた種々の施策による売上増加をはかってまいりましたが、市場競争激化や広告宣伝費の投入の影響もあり、売上高は9,353百万円（同99.1%）と前連結会計年度に比べて88百万円の減少となり、営業利益は519百万円（同61.1%）と前連結会計年度に比べて330百万円の減少となりました。

その他の事業

新たな商品の導入などをはかってまいりましたが、既存主要商品の売上が伸び悩んだこともあり、売上高は3,677百万円（同95.6%）と前連結会計年度に比べて167百万円の減少となり、営業利益は168百万円（同54.3%）と前連結会計年度に比べて141百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。当連結会計年度より、従来の「欧米」区分を「北米」と「欧州」に分割して記載しております。また、その前年同期比についても、前連結会計年度において当連結会計年度の区分にあわせた数値との比較をしております。

日本

オーラルケアのコア・ブランドを中心に、高付加価値商品の開発、投入と、効果的な広告宣伝活動によるブランド強化を進めるとともに、新カテゴリーへの商品投入による市場育成や、大型新ブランドの発売などを実施したことにより、売上高は51,278百万円（前年同期比103.9%）と前連結会計年度に比べて1,927百万円の増加となり、営業利益は3,917百万円（同107.4%）と前連結会計年度に比べて271百万円の増加となりました。

北米

北米市場での主力商品を中心とした大手小売店への積極的な商品導入の一方で、メキシコを始めとする中南米諸国でもブランド知名度の向上に注力したことにより、売上高は13,320百万円（同122.1%）と前連結会計年度と比べて2,408百万円の増加となり、営業利益は991百万円（同123.1%）と前連結会計年度に比べて186百万円の増加となりました。

欧州

薬局や歯科医院を中心に新商品を投入しており、積極的なプロモーション活動や営業力の強化および新たな国々への展開を進めたこともあり、売上高は7,164百万円（同135.0%）と前連結会計年度に比べて1,855百万円の増加となり、営業利益は1,173百万円（同141.2%）と前連結会計年度に比べて342百万円の増加となりました。

中国

商品展開の強化や歯科医院向けの事業拡大を進めたことにより、売上高は227百万円（同101.3%）と前連結会計年度に比べて2百万円の増加となりましたが、プロモーション活動に費用投下したこともあり、13百万円の営業損失（前年同期は29百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,787百万円(前年同期比110.1%)と前連結会計年度末と比べて529百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主として売上増加に伴う税金等調整前当期純利益の増加により、4,146百万円(同103.0%)と前連結会計年度と比べて120百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、歯磨、歯ブラシ製造設備の拡充、更新などの有形固定資産に1,638百万円を支出しましたが、投資有価証券の売却による1,311百万円の収入があり、455百万円(同22.3%)の支出と前連結会計年度に比べて1,584百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、設備資金などの長期借入金1,139百万円を調達する一方で、本年1月の取締役会決議にもとづく自己株式の取得3,343百万円および長期借入金の約定返済457百万円がありましたので、3,252百万円(同174.7%)の支出と前連結会計年度に比べて1,391百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オーラルケア事業	46,851	110.5
コスメタリー事業	9,640	97.4
その他の事業	394	77.6
合計	56,885	107.7

(注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オーラルケア事業	56,151	111.0
コスメタリー事業	9,353	99.1
その他の事業	3,677	95.6
合計	69,182	108.3

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)パルタック	16,201	25.4	17,652	25.5

2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、中長期的な企業価値の向上をめざし、引き続き マネジメントの改革、 マーケティングおよび営業の改革、 生産体制の改革、 商品開発体制の改革、 人事制度の改革、の5つの改革を中心とした施策に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、マーケティングおよび営業の改革にあたって、行政や専門家との連携を含めた新たな市場機会創出の施策を実施してまいります。また、引き続き原価低減ならびに間接費用の削減を進める一方で、多様なチャネルに対する営業活動の強化をはかり、店頭重視の活動に努めてまいります。

当社は、経営監視の強化と業務執行の迅速化をコーポレート・ガバナンスの基本方針としており、また、遵法と経営理念を実践し企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス・プログラムを推進し、社内の教育、啓発活動を引き続き実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社には、以下のとおり現在係争中の訴訟があります。

1980年に当社と米国アルパート・カルバー社との間で締結したVO5商標に関する譲渡契約等にもとづいて使用している同商標について、当該譲渡契約等に違反しているとして、同社から損害賠償の請求、同商標の使用差し止め等を求める訴訟が提起されております。一方、当社からも、同社に対して不当な干渉にもとづく損害賠償などを求める反訴を起こしており、現在ともに米国イリノイ州の連邦地方裁判所にて係争中であります。

当該訴訟に関して当社は正当な論拠を持って応訴しておりますが、当連結会計年度末現在において勝訴および敗訴の見通しは立っておりません。したがって、それにとまなう事業リスクの具体的な金額を予測することは困難であります。当連結会計年度における連結売上高に占める同商標を使用した商品の売上が5%程度であることから、リスクが存在するとしても比較的限定されたものであると考えております。

なお、当該訴訟に関しましては、連結貸借対照表および提出会社の貸借対照表の注記に、偶発事象としても記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、世界の人々から信頼と共感を得られるブランドの創生と育成をめざし、美と健康に奉仕するための特長ある付加価値の高い研究開発活動を実施してまいりました。その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,762百万円となりました。

事業の種類別セグメントでの研究開発活動は、次のとおりであります。

オーラルケア事業

歯磨分野では、G・U・Mブランドにおいて「歯周病菌が全身の健康に影響する」という新しい情報を発信し、デンタルペーストとデンタルリンスにおいて歯周病菌の出す毒素の除去効果を高める処方改良を実施しました。また口とのどにひそむ細菌の殺菌・消毒を目的に、一般用医薬品から移行した新範囲医薬部外品カテゴリーでのG・U・Mメディカルシリーズとして、「ガーグル」、「ドロップ」、「スプレー」を開発しました。Ora2ブランドでは、ステインクリアシリーズに新たに週1回の使用で集中的に歯のステイン（着色汚れ）を落とす「ポリッシュ」と、すすぐだけでステインのもとを洗い流し、つきにくくする洗口液「ウォッシュ&コート」を開発しました。

歯ブラシ分野では、ヘッド部分の厚さが業界初の超薄型(2.5mm)の「バトラーハブラシ#025」を開発しました。この商品はヘッド部分が薄くコンパクトなため、お口の中での操作性に優れており、それによるプラーク（歯垢）除去性能の高さが歯科大学での臨床試験により確認されております。

また、sunstarDoブランドでは、最先端のムシ歯研究「カリオロジー」の発想にもとづいた新しいオーラルケアブランドを立ち上げ、ペースト、仕上げリンス、ハブラシ、オーラルヘルスタブレット、キャンディーなど、人それぞれで異なるムシ歯のリスクをコントロールする新しい発想での一連の商品を開発しました。さらに、バトラーブランドでは、歯科向け商品として、ムシ歯予防フッ素配合医薬品を開発しました。

一方、オーラルケア製品の国際基準対応を進めるため、ISO活動にも継続して積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当部門の研究開発費の金額は1,393百万円となりました。

コスメタリー事業

ヘアケア分野では、紫外線などの環境ストレスによるダメージから髪を守る、ひまわり種子エキスを配合した「VO5スペシャルケアシリーズ」を開発しました。

スキンケア分野では、独自の有効美白成分リノレックSを配合した新ブランド「エクイタンス」より「ホワイトロジーシリーズ」を開発しました。リノレックSは、長年にわたり研究開発を続けてきた素材であり、臨床試験での有効性を確認し、厚生労働省より有効美白成分として承認を受けております。また、「エクイタンス ホワイトロジーシリーズ」では、美容液・クリーム・化粧水の医薬部外品と洗顔剤・クレンジング剤の化粧品も開発しました。

さらに、製剤化技術や素材開発などの基盤技術の充実に注力し、共同研究や論文投稿を実施しました。

これらの結果、当部門の研究開発費の金額は430百万円となりました。

その他の事業

体の内外の両面から美しさへアプローチした新ブランド「エクイタンス」より、プロアントシアニジン、ビタミンC、亜鉛を含有した栄養機能食品「ヴィタルーセント」と、コラーゲンに核酸などをバランスよく配合した美容食品「プレミアムリッチコラーゲン」を開発しました。また、サロン向け商品として、L-シスチンと美容に欠かせないビタミン類やポリフェノールを含んだ美容補助食品「エクイタンスホワイトラボ」を開発しました。さらに、歯科向け商品として、歯や骨の形成を助ける「オーラルヘルスタブレット カルシウム&イソフラボン」を開発しました。

また、将来の技術開発も積極的に実施し、特定保健用食品の開発にも注力しております。

これらの結果、当部門の研究開発費の金額は153百万円となりました。

全社共通

全社的な研究開発活動においては、新しい口腔衛生事業をめざし、引き続き全身の健康状態と口腔疾患の関連について、医学と歯学の両面から国内外の研究機関との共同研究を進めてまいりました。また、本年1月にカリオロジーシンポジウムを開催し、新しいムシ歯予防の知識普及に努めました。

これらの結果、当部門の研究開発費の金額は784百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績及び経営成績に重要な影響を与える要因の分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格が上昇を続けた結果、インフレ警戒感と消費者心理の悪化が懸念されるなど一部に不安定な要素が見られたものの、全体としては景気が拡大傾向となりました。また、日本経済においても、原油価格の動向が経済に与える影響について懸念されていましたが、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような状況のもとで、連結売上高の70%以上を占める日本市場では、オーラルケア事業のコア・ブランドを中心に、高付加価値商品の開発、投入と、効果的な広告宣伝活動によるブランド強化を進めるとともに、新カテゴリーへの商品投入など、市場育成による業績の拡大をはかってまいりました。また、オーラルケアの大型新ブランド商品を発売し、全社一丸での積極的な営業活動も実施してまいりました。コスメタリーおよびその他の事業においては、スキンケアの新ブランドをダイレクト・チャンネルで立ち上げるとともに、各ブランドにおいて新たな付加価値の付与や効果的なプロモーション活動を実施したものの、全体としては売上が伸び悩みました。一方、北米市場では、米国の連結子会社において、主力商品を中心に大手小売店への積極的な商品導入を進めるとともに、メキシコを始めとする中南米諸国においてもブランド知名度向上に注力しており、全体での売上を伸ばしました。さらに、欧州市場では、スイスの連結子会社の統括のもとで薬局や歯科医院を中心に新商品を投入しており、積極的なプロモーション活動を実施したイタリアやフランスに加えて、営業力を強化したスペインとドイツで売上を順調に伸ばし、さらに他の欧州諸国への展開を進めました。また、東アジア市場では、中国の連結子会社において、台湾の薬局チェーンにおける商品展開の強化や、中国および韓国における歯科医院向けの事業拡大を進めるとともに、中国市場での新ブランドを立ち上げました。

以上のとおり、北米および欧州市場における売上の大幅な伸びもあり、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益のいずれも前連結会計年度の実績を上回りました。なお、昨年発表した予想数値に対しては、売上高、営業利益および経常利益については、ほぼ予想どおりか若干上回る結果となりましたが、当期純利益については、日本での特別損失の発生もあり、やや下回る結果となりました。

(2) 財政状態及び資本の財源や資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況では、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度と比べて増加しております。この主な要因としては、日本、北米および欧州での順調な販売活動による利益の増加が影響しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べて大きく支出が減少しております。この要因としては、歯磨、歯ブラシ製造設備の拡充、更新などの有形固定資産への支出が発生した一方で、投資有価証券売却による収入があったことが大きく影響しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、米国の連結子会社による設備資金などの長期借入金を調達する一方で、本年1月の取締役会決議にもとづく自己株式の取得および長期借入金の約定返済により、前連結会計年度と比べて大幅に支出が増加しております。以上の結果、現金及び現金同等物は10%程度の増加となりました。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、世界中の人々に独自の価値を提供し、顧客満足度を高める「顧客価値創造型カンパニー」となることを目標に、「お口の健康から全身の健康」を追求するオーラルケア事業をコア・ビジネスとする一方で、コスメタリーおよびその他の事業においても、「心身の健康」に着目した事業、商品およびサービスの展開をはかってまいります。具体的には、コア・ブランドを中心に、ユニークな高付加価値商品の開発と、各ターゲットに合致したチャネルを新規に開発および育成し、収益力と競争力の向上をはかってまいります。

国内市場とともに、成長の見込まれる海外市場においても、事業の育成と拡大をはかってまいります。具体的には、グローバル展開を統括するスイスの連結子会社を中心とする欧州市場や東アジア市場においては、コア・ブランドの知名度向上と事業の拡大に注力するとともに、北米市場においては、米国の連結子会社によるコア・ブランドの育成と売上拡大をはかってまいります。

研究開発においては、既存カテゴリーでの商品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、中期開発テーマを設定し、グローバル商品開発体制のもとで新技術の開発による新規カテゴリーへの参入を視野に入れた産学協同による商品開発にも取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任に関しては、長期的にグローバルな視野で企業価値を最大化するものと位置づけ、従来からの取り組みを一層強化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額1,927百万円の投資を実施しました。なお、設備投資には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用および繰延資産を含んでおります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オーラルケア事業

主に新製品、改良品の生産に対応するための歯磨、歯ブラシ製造設備の拡充、更新のための設備投資を実施しました。投資金額は1,633百万円であります。

一方、主に歯磨、歯ブラシ製造設備の更新による設備の除却を実施しました。除却金額は60百万円であります。

コスメタリー事業

主に品質向上、効率化に対応するための化粧品製造設備の拡充、更新や、これらの設備に関するソフトウェア投資を実施しました。投資金額は171百万円であります。

その他の事業

主に研究開発のための投資を実施しました。投資金額は36百万円であります。

全社共通

主に会計システム関連のためのソフトウェア投資を実施しました。投資金額は86百万円であります。

一方、情報共有化システムの更新によるソフトウェアの除却を実施しました。除却金額は63百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業 コスメタリー事業	歯磨・シャンプ ーの生産設備及 び研究設備	732	1,059 〔3〕	69 (67,011)	398 〔13〕	2,260 〔17〕	172
四国徳島工場 (徳島県板野郡松茂町)	オーラルケア事業 コスメタリー事業	歯ブラシ・化粧 品の生産設備	790	814 〔0〕	3,587 (152,722)	342	5,534 〔0〕	115
土室事業所 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業 コスメタリー事業 その他の事業	研究設備	90		1,480 (6,584) 〔14,194〕	81 〔16〕	1,652 〔16〕	61
本社 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業 コスメタリー事業 その他の事業	全社 共通設備	354	〔1〕	1,074 (7,417)	906 〔295〕	2,334 〔297〕	189
大阪支店 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業 コスメタリー事業 その他の事業	販売及び 営業関連設備	170		1,641 (9,176) 〔6,566〕	426 〔21〕	2,239 〔21〕	97

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サンスター パトラー	サンスターパトラー本 社 (アメリカ・イリノイ州)	オーラルケア 事業	歯ブラシ 生産設備	464	1,345	265 (42,045)	485	2,561	395

- (注) 1 「その他」の欄は工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。
 2 上記の〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備で、土地については面積を、土地以外についてはリース契約
 残高を記載しており外数であります。
 3 提出会社の本社工場の中に研究所の設備及び人員の一部を含んでおります。
 4 国内連結子会社及びサンスターパトラーを除く在外連結子会社の設備については、重要性がないため記載し
 ておりません。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業 コスメタリー事業 その他の事業	ネットワーク コンピュータ 及び端末機	1セット	48～72カ月	23	79

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	本社工場 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業	歯磨製造装置	715	15	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月
	本社 (大阪府高槻市)	オーラルケア事業 コスメタリー事業 その他の事業	全社 共通設備	545	12	自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月

- (注) 1 上記の計画については、主に品質向上をはかることが目的であるため、完成後の生産能力の増加はほとん
 どありません。
 2 国内連結子会社及び在外連結子会社については、重要な設備の新設等の計画はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,161,370	60,161,370	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	60,161,370	60,161,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年8月31日 ～平成12年1月31日	3,665,000	60,161,370		10,782	1,288	12,338

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	11	179	20	1	4,080	4,302	
所有株式数(単元)		5,068	47	24,141	4,699	1	25,843	59,799	362,370
所有株式数の割合(%)	0.00	8.47	0.08	40.37	7.86	0.00	43.22	100.0	

(注) 自己株式4,903,015株は、「個人その他」に4,903単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STARLECS株式会社	兵庫県西宮市苦楽園四番町8番18号	16,707	27.77
サンスター従業員持株会	大阪府高槻市朝日町3番1号	5,253	8.73
サンスターグループ仕入先持株会	大阪府高槻市朝日町3番1号	3,959	6.58
中村興産株式会社	大阪府高槻市上土室五丁目30番1号	2,735	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	2,506	4.17
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	25カポットスクエア, キャナリーワーフ, ロンドンE14 4QA, 英国 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,806	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,340	2.23
サンスターロジスティックシンガポールピーティーイーリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	10サイエンスパークロード, #04-16/17 ジアルファ, シンガポール サイエンスパーク, シンガポール (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,150	1.91
ピーティーサンスターエンジニアリングインドネシア (常任代理人 野村證券株式会社)	MM2100 インダストリアルタウン, 1-2/1 チビトゥン プカシ, インドネシア (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,150	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500	0.83
計		37,107	61.68

- (注) 1 上記のほかに当社所有の自己株式4,903千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.15%)があります。
- 2 当社の主要株主であった邦星アセット株式会社は、平成18年2月1日付で同じく主要株主であるSTARLECS株式会社と合併しました。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 455千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,903,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896,000	54,896	同上
単元未満株式	普通株式 362,370		同上
発行済株式総数	60,161,370		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンスター株式会社	大阪府高槻市 朝日町3番1号	4,903,000		4,903,000	8.2
計		4,903,000		4,903,000	8.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月25日決議)	5,000,000	3,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,767,000	3,329,575,000
残存決議株式数及び価額の総額	233,000	170,425,000
未行使割合(%)	4.7	4.9

(注) 当該取締役会において、自己株式取得の方法は市場買付とし、自己株式買受けの日程は平成18年1月26日から平成18年3月23日までとすることを決議しましたが、平成18年3月10日の買付をもって自己株式取得は終了しました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,767,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な安定配当による利益還元を最重要政策として位置づけておりますが、その一方で、コア・ブランドの育成、強化に加え、グローバル化に向けた投資に備えるための内部留保の蓄積をも基本方針としております。当事業年度においては、一層の株主への利益還元をはかるために増配を実施し、1株当たり10円(うち中間配当5円)配当の実施を決定しました。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	369	365	365	460	815
最低(円)	271	280	300	312	397

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	535	600	600	815	750	696
最低(円)	506	516	547	575	645	626

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		金 田 博 夫	昭和10年2月25日生	昭和32年3月 当社入社 " 36年5月 " 取締役 " 37年10月 " 専務取締役 " 37年10月 金田興産㈱((現)STARLECS㈱)代表 取締役社長 " 43年7月 当社取締役副社長 " 44年7月 " 代表取締役社長 " 45年7月 サンスター化学工業㈱代表取締役 社長 " 52年7月 サンスター歯科保健振興財団理 事長(現任) " 57年3月 サンスター技研㈱((現)STARLECS ㈱)代表取締役社長 平成12年6月 ジョン・オー・パトラーカンパニ ー((現)サンスターパトラー)取締 役(現任) " 14年1月 サンスターキャピタル(ルクセン ブルク)S.A.取締役(現任) " 14年9月 サンスターローザンヌSA((現)サ ンスタースイスSA)取締役(現任) " 15年6月 当社代表取締役会長 " 16年6月 " 取締役会議長兼代表執行役会 長 " 18年6月 当社代表取締役会長(現任)	151
代表取締役 社長		安 岡 重 人	昭和24年5月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年8月 サネックスインク(米国)取締役副 社長 " 10年6月 サンスター技研㈱((現)STARLECS ㈱)取締役 " 11年6月 サンスター技研㈱((現)STARLECS ㈱)常務取締役 " 13年6月 サンスター技研㈱((現)STARLECS ㈱)代表取締役社長 " 16年6月 当社取締役兼代表執行役社長 " 18年6月 " 代表取締役社長(現任)	31
取締役		工 藤 治 夫	昭和14年6月1日生	昭和41年8月 当社入社 " 59年2月 " 取締役 平成2年2月 " 常務取締役 " 9年6月 " 専務取締役 " 10年6月 " 取締役副社長 " 12年6月 " 取締役副社長国内・国際営業 部門統括 " 14年6月 サンスターマーケティング(株)代 表取締役社長 " 17年6月 サンスターマーケティング(株)代 表取締役会長(現任) " 18年6月 当社取締役(現任)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		濱 田 和 生	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成6年7月 " 8年8月 " 11年10月 " 12年7月 " 16年4月 " 18年6月	当社入社 " 広島支店長 " 西日本支店長 " 執行役員オーラルケア事業本部業態営業グループ長 当社オーラルケア事業本部リテールグループ長 当社営業本部リテール営業部統括 " 取締役(現任)	6
取締役		田 中 敏 之	昭和27年8月23日生	昭和51年4月 平成3年5月 " 8年1月 " 15年10月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 " オーラルケア事業本部第1研究部マネージャー 当社オーラルケア事業本部研究部(ノースカロライナ駐在) 当社ボード・スタッフ室マネージャー サンスター歯科保健振興財団専務理事(現任) 当社取締役(現任)	10
取締役		松 澤 陽 介	昭和29年7月26日生	昭和52年4月 平成3年5月 " 7年4月 " 11年10月 " 16年11月 " 18年6月	当社入社 " コスメタリー事業本部営業部マネージャー 当社オーラルケア事業本部営業企画部営業推進室長 当社執行役員オーラルケア事業本部営業部営業企画グループ長 当社人事グループ長 " 取締役(現任)	15
取締役		中 川 則 人	昭和31年3月20日生	昭和54年4月 平成6年1月 " 8年10月 " 11年1月 " 16年4月 " 18年6月	当社入社 " 広島支店販計室長 " 西日本支店販計室長 " オーラルケア事業本部事業管理部マネージャー 当社ファイナンスアンドアカウントンググループ会計チーム長 当社取締役(現任)	5
取締役		安 田 真 吾	昭和34年12月5日生	昭和57年4月 平成4年8月 " 9年8月 " 15年8月 " 16年7月 " 18年6月	当社入社 " 技術部生産技術グループマネージャー サンスターグループエンジニアリング(株)生産戦略部プロセス開発グループ長 サンスターローザンヌSA((現)サンスタースイスSA)マネージャー 当社生産部高槻工場長 " 取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		金 田 善 博	昭和44年12月 8 日生	平成 3 年 4 月 " 6 年 7 月 " 13 年 6 月 " 13 年 10 月 " 17 年 6 月 " 18 年 6 月	当社入社 " 経営企画室 サンスターロジスティックス(株) ((現)STARLECS(株))取締役(現任) 当社コーポレートマーケティング グループ市場調査チームマネー ジャー 邦星アセット(株)((現)STARLECS (株))代表取締役社長 当社監査役(現任)	27
監査役		濱 中 一 夫	昭和12年 9 月 17 日生	昭和63年 7 月 平成 5 年 7 月 " 8 年 7 月 " 9 年 9 月 " 13 年 6 月 " 15 年 6 月 " 18 年 6 月	城東税務署長 西宮税務署長 高松国税局長 濱中一夫税理士事務所所長(現任) サンスター技研((現)STARLECS (株))監査役 当社監査役 " 監査役(現任)	0
常勤監査役		大 栗 靖 弘	昭和28年11月 5 日生	昭和57年 4 月 平成 8 年 8 月 " 10 年 7 月 " 12 年 12 月 " 17 年 4 月 " 18 年 8 月	サンスター技研((現)STARLECS (株))入社 サンスター技研((現)STARLECS (株))輸送機事業本部研究開発部長 サンスター技研((現)STARLECS (株))執行役員輸送機事業本部マ ーケティング部長 サンスター技研((現)STARLECS (株))輸送機事業本部製品開発部長 サンスター技研(株)事業戦略室マ ネージャー 当社常勤監査役(現任)	11
計						307

- 1 監査役 濱中一夫および大栗靖弘は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は委員会設置会社でありましたが、平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社に移行しております。
- 3 監査役 金田善博は、代表取締役会長 金田博夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

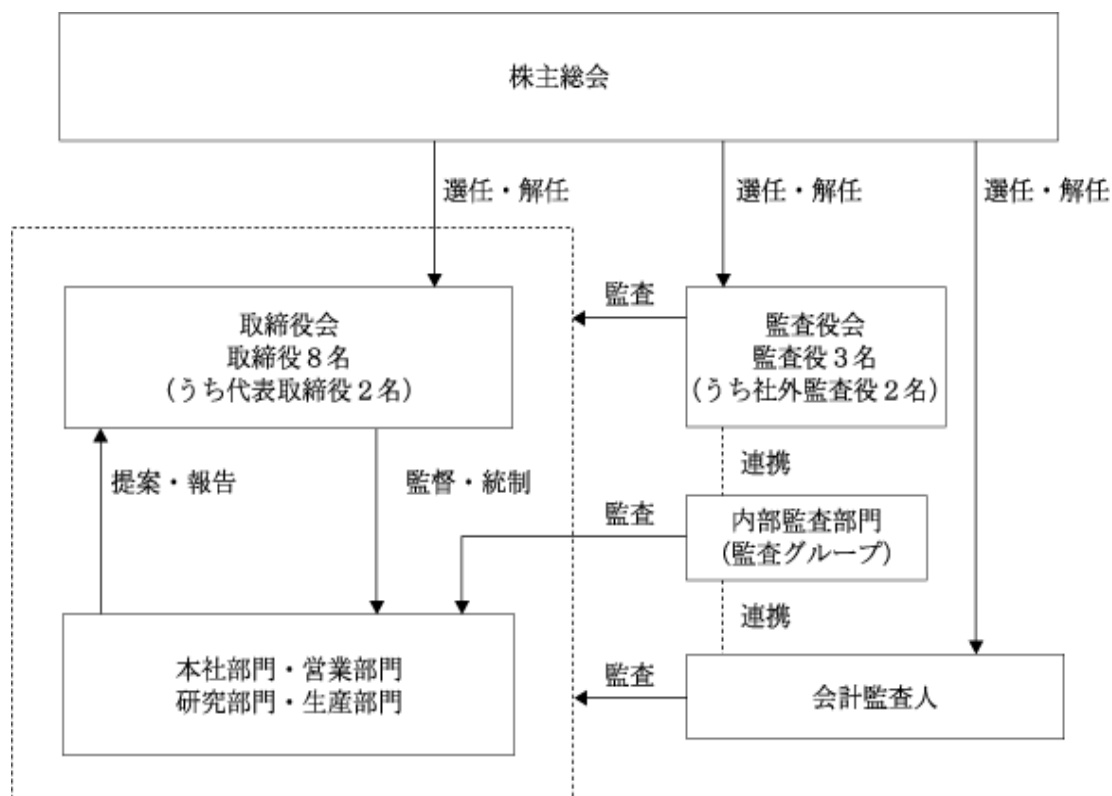
(1) 会社の機関の概要および内部統制のしくみ

当社は、経営監視の強化と業務執行の迅速化をコーポレート・ガバナンスの基本方針としており、平成16年6月に移行した委員会等設置会社の形態のもとで、コーポレート・ガバナンス体制を進めてまいりました。

具体的には、社外取締役3名を含む6名の取締役で構成される取締役会が経営の基本方針を決定し、その監督のもと、取締役会により選任された執行役4名により業務執行がおこなわれておりました。同時に、過半数が社外取締役により構成される指名委員会（取締役の選任、解任に関する議案の内容を決定する）、監査委員会（取締役および執行役の職務の執行の監査などに関して必要な決定をする）および報酬委員会（取締役および執行役の報酬の内容の決定をする）の3委員会が外部の視点による経営監視機能を果たしてまいりました。

今般、より経営効率を高めるため、本年6月26日開催の定時株主総会にて、本年5月に施行された会社法のもとでの監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンス体制を推進していくこととしました。

なお、監査役会設置会社としての概要と業務執行、監督および内部統制のしくみは以下のとおりであります。



この体制により、取締役8名（社外取締役は選任していません）からなる取締役会により経営の迅速化を進めると同時に、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成される監査役会および内部監査部門により経営監視を進めてまいります。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	6名	52百万円(うち社外取締役 3名 12百万円)
執行役を支払った報酬	4名	75百万円
計	10名	128百万円

- (注) 1 取締役及び執行役に対して金銭以外の報酬の支払はありません。
2 取締役と執行役の兼任者は執行役に含めて記載しております。

なお、本年6月26日開催の定時株主総会にて監査役会設置会社に移行するとともに、取締役の報酬額については、月額3,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まず)に、監査役報酬については、月額500万円以内と決議されております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 360万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 監査および内部監査の組織

委員会設置会社においては、3名の監査委員(うち社外取締役2名)により構成される監査委員会が、その職務を補助する組織として2名で構成される監査委員会事務局を設置し、取締役および執行役による会社運営が、適切な内部統制システムのもとで適法かつ妥当におこなわれているかについて監査を実施してまいりました。また、事業統括、法務、品質保証の各部門よりの月次報告にもとづいて、業務執行の状況、コンプライアンスおよびリスク管理について実情を把握し、取締役会に報告してまいりました。

監査役会設置会社移行後は、常勤監査役を中心とした3名の監査役(うち社外監査役2名)が、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務執行を含めた経営活動の監査を実施してまいります。監査役は、取締役会その他の重要会議への出席や、取締役および従業員へのヒアリング実施ならびに事業所への往査などを通じて、実効性のある監査に取り組んでまいります。また、適宜内部監査部門と連携することで、より実効性のある組織的な監査を実施してまいります。なお、監査役会および監査役のスタッフ業務については、内部監査部門の所属員が担当してまいります。

内部監査は、6名(子会社の所属員も含む)で構成される監査グループが、当社の事業所ならびに子会社を対象に業務内容の妥当性について監査を実施し、課題の改善に向けた提言をすることにより、業務の安定的な維持発展と企業価値の向上に努めております。監査委員会は、内部監査が適正に実施されていることの確認のため、内部監査の結果について報告を受けてまいりました。監査役会設置会社移行後は、取締役に報告するとともに監査役会へも報告し、監査役監査との連携をはかってまいります。

また、当事業年度における商法にもとづく会計監査人および証券取引法にもとづく会計監査は監査法人トーマツが担当しており、監査委員会、監査グループおよび会計監査人との間で連絡会を開催し、相互に連携をはかることで、効果的な監査の実施に努めてまいりました。これについては、監査役会設置会社移行後も同様に、監査役会ならびに監査グループが会計監査人との連携をはかってまいります。

(5) 社外取締役と提出会社との関係

当事業年度における社外取締役と当社の間には取引関係はありません。

(6) 会計監査

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 松尾 清、板谷宏之、津田英嗣

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 6名、その他 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第79期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第79期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	5,258		5,787	
2		受取手形及び売掛金	8,509		8,958	
3		たな卸資産	4,355		5,348	
4		繰延税金資産	604		571	
5		その他	1,323		1,265	
		貸倒引当金	153		94	
		流動資産合計	19,898	32.4	21,836	34.0
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	2	(1) 建物及び構築物	4,098		3,956	
	2	(2) 機械装置及び運搬具	3,061		3,327	
		(3) 工具器具及び備品	1,196		1,323	
	2	(4) 土地	9,645		9,178	
		(5) 建設仮勘定	329		413	
		有形固定資産合計	18,331	(29.9)	18,199	(28.3)
2		無形固定資産				
		(1) 営業権	11,624		12,379	
		(2) 商標権	396		380	
		(3) ソフトウェア	1,429		1,175	
		(4) ソフトウェア仮勘定	308		159	
		(5) その他	93		80	
		無形固定資産合計	13,851	(22.6)	14,176	(22.1)
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	6,314		7,805	
		(2) 敷金・保証金	886		744	
		(3) 繰延税金資産	869		250	
		(4) その他	808		832	
		投資その他の資産合計	8,879	(14.5)	9,633	(15.0)
		固定資産合計	41,063	67.0	42,010	65.4
繰延資産						
1		社債発行費	364		330	
2		開業費	30		19	
		繰延資産合計	395	0.6	350	0.6
		資産合計	61,356	100.0	64,197	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	4,974		5,448
2		短期借入金	500		450
3		一年以内に返済予定の 長期借入金	230		1,060
4		未払金及び未払費用	7,530		8,270
5		未払法人税等	577		493
6		賞与引当金	431		429
7		返品調整引当金	69		73
8		その他	777		744
		流動負債合計	15,090	24.6	16,970
固定負債					
1		社債	9,707		9,707
2		長期借入金	1,784		1,704
3		繰延税金負債	288		926
4		退職給付引当金	4,302		4,137
		固定負債合計	16,084	26.2	16,476
		負債合計	31,175	50.8	33,446
(資本の部)					
	4	資本金	10,782	17.6	10,782
		資本剰余金	12,338	20.1	12,338
		利益剰余金	8,462	13.8	9,613
		その他有価証券評価差額金	1,865	3.1	3,566
		為替換算調整勘定	3,230	5.3	2,169
	4	自己株式	36	0.1	3,379
		資本合計	30,181	49.2	30,750
		負債及び資本合計	61,356	100.0	64,197

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			63,878	100.0		69,182	100.0
売上原価	2		21,630	33.9		23,696	34.3
売上総利益			42,247	66.1		45,485	65.7
販売費及び一般管理費	1 2		38,039	59.5		40,688	58.8
営業利益			4,208	6.6		4,797	6.9
営業外収益							
1 受取利息		21			26		
2 受取配当金		42			46		
3 為替差益					216		
4 受取賃貸料		151			148		
5 その他		39	254	0.4	45	483	0.7
営業外費用							
1 支払利息		533			578		
2 売上割引		726			759		
3 為替差損		62					
4 その他		94	1,416	2.2	188	1,526	2.2
経常利益			3,046	4.8		3,754	5.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					1		
2 固定資産売却益	3				1		
3 関係会社清算配当金		62					
4 会員権売却益		2					
5 投資有価証券売却益		0	65	0.1		2	0.0
特別損失							
1 減損損失	4				332		
2 退職給付引当金繰入額		414					
3 固定資産除売却損	5	81			130		
4 訴訟関連費用		142			86		
5 投資有価証券売却損					83		
6 収用に伴う固定資産処分損	6				56		
7 会員権売却損		10					
8 出資金返還損		0	649	1.0		689	1.0
税金等調整前当期純利益			2,462	3.9		3,067	4.4
法人税、住民税 及び事業税		1,135			1,355		
法人税等調整額		82	1,218	1.9	20	1,375	2.0
当期純利益			1,243	2.0		1,691	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,338		12,338
資本剰余金期末残高			12,338		12,338
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,699		8,462
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,243	1,243	1,691	1,691
利益剰余金減少高					
配当金		480	480	540	540
利益剰余金期末残高			8,462		9,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,462	3,067
2		2,134	2,302
3			332
4		81	129
5			56
6		0	83
7		0	
8		7	
9		62	
10		2	3
11		101	165
12		63	72
13		533	578
14		50	247
15		317	259
16		23	814
17		1,044	898
18		124	220
小計		5,827	6,107
19		59	71
20		541	583
21		1,319	1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,025	4,146
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,624	1,638
2		4	162
3		477	273
4		0	1
5		0	1,311
6		59	
7			16
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,039	455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			50
2			1,139
3		1,295	457
4		71	
5		13	3,343
6		480	540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,861	3,252
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		48	91
現金及び現金同等物の増加額			
		172	529
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,085	5,258
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,258	5,787

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ジョン・オー・バトラーメキシコ(メキシコ)については、当連結会計年度に事業を開始しましたので、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 従来、非連結子会社でありました、エス・ジー・シー株式会社およびサンスターグループエンジニアリング株式会社は、平成16年12月29日に清算終了いたしました。したがって、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 従来、持分法非適用会社でありました、エス・ジー・シー株式会社およびサンスターグループエンジニアリング株式会社は、平成16年12月29日に清算終了いたしました。したがって、持分法非適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社サンスターマーケティング株式会社(日本)、在外連結子会社サンスターバトラー(米国)、ジョン・オー・バトラーメキシコ(メキシコ)、サンスターファーマシューティカルインク(米国)、サンスタースイスSA(スイス)、ジョン・オー・バトラーGmbH(ドイツ)、メディカデントS.A.S.(フランス)、ファーマデントS.A.S.(フランス)、サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A.(ルクセンブルク)の決算日は3月31日であります。また、在外連結子会社盛勢達国際貿易(上海)有限公司(中国)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金・受取手形等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき賞与と支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、当連結会計年度末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,074百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。 当社及び国内連結子会社……通常の賃貸借取引に準じた方法 在外連結子会社……通常の売買取引に準じた方法</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...社債の為替変動リスク <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建社債に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、必要に応じて通貨スワップ取引を行っております。なお、通貨スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行および管理をしており、取引発生の都度、担当部門長に対し報告しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を採用していません。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...社債の為替変動のリスク、長期借入金の金利変動リスク <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建社債に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、必要に応じて通貨スワップ取引を実行しており、また、長期借入金の金利変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、いずれの取引についても、取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行および管理をしており、取引発生の都度、担当執行役に対し報告しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度において確定した利益処分に基づいて、作成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失が332百万円増加し、税金等調整前当期純利益が332百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当社では当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93百万円減少しております。</p> <p>また、セグメントに与える影響は、「(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 26,574百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,423百万円
2	<p>収用代替により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 179 ・機械装置及び運搬具 34 ・土地 94 <hr/> <p style="text-align: right;">計 308</p>	<p>収用代替により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 179 ・機械装置及び運搬具 34 ・土地 94 <hr/> <p style="text-align: right;">計 308</p>
3	<p>偶発事象</p> <p>1980年に当社と米国アルパート・カルバー社との間で締結したV O 5商標に関する譲渡契約等にもとづいて使用している同商標について、当該譲渡契約等に違反しているとして、同社から損害賠償の請求、同商標の使用差し止め等を求める訴訟が提起されております。一方、当社からも、同社に対して不当な干渉にもとづく損害賠償などを求める反訴を起しており、現在ともに米国イリノイ州の連邦地方裁判所にて係争中であります。当社は、正当な論拠をもって応訴しております。</p>	<p>偶発事象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 110,890株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式60,161,370株であります。</p>	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 4,903,015株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式60,161,370株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
1	<p>販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売奨励費</td><td>3,287</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,019</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>7,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>387</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,022</td></tr> </table>	販売奨励費	3,287	広告宣伝費	12,019	給料諸手当	7,312	賞与引当金繰入額	254	退職給付費用	387	減価償却費	1,022	<p>販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売奨励費</td><td>3,329</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,069</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>7,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>249</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,123</td></tr> </table>	販売奨励費	3,329	広告宣伝費	13,069	給料諸手当	7,765	賞与引当金繰入額	249	退職給付費用	458	減価償却費	1,123		
販売奨励費	3,287																											
広告宣伝費	12,019																											
給料諸手当	7,312																											
賞与引当金繰入額	254																											
退職給付費用	387																											
減価償却費	1,022																											
販売奨励費	3,329																											
広告宣伝費	13,069																											
給料諸手当	7,765																											
賞与引当金繰入額	249																											
退職給付費用	458																											
減価償却費	1,123																											
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,205百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,762百万円であります。																										
3		<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	計	1																				
機械装置及び運搬具	1																											
工具器具及び備品	0																											
計	1																											
4		<p>減損損失 332百万円 当社グループは、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (駐車場)</td> <td>土地</td> <td>東京都 大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産においては、事業区分をもとにした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、賃貸用不動産および遊休資産においては、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしておりますが、当該賃貸用資産については、地価の著しい下落のため減損損失を認識しました。なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、不動産鑑定評価額をもとにしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産 (駐車場)	土地	東京都 大田区																				
用途	種類	場所																										
賃貸用不動産 (駐車場)	土地	東京都 大田区																										
5	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>81</td></tr> </table>	建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	37	工具器具及び備品	16	土地	17	ソフトウェア	0	その他	0	計	81	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>22</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>49</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>130</td></tr> </table>	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	33	工具器具及び備品	22	ソフトウェア	49	長期前払費用	1	計	130
建物及び構築物	8																											
機械装置及び運搬具	37																											
工具器具及び備品	16																											
土地	17																											
ソフトウェア	0																											
その他	0																											
計	81																											
建物及び構築物	24																											
機械装置及び運搬具	33																											
工具器具及び備品	22																											
ソフトウェア	49																											
長期前払費用	1																											
計	130																											

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6		収用に伴う固定資産処分損 56百万円 収用に伴う固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 補償金収入 148 固定資産処分類 建物 18 土地 157 移転経費 28 <hr/> 固定資産処分類合計 205 差引: 収用に伴う固定資産 処分損 56

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,258百万円	現金及び預金勘定 5,787百万円
現金及び現金同等物 5,258百万円	現金及び現金同等物 5,787百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	計 (百万円)
取得価額 相当額	17	740	758	取得価額 相当額	16	577	593
減価償却 累計額相当額	6	507	513	減価償却 累計額相当額	10	197	208
期末残高 相当額	10	233	244	期末残高 相当額	5	379	385
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				108百万円
			1年超				276百万円
			計			計	385百万円
			244百万円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			218百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			139百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			1年以内				220百万円
			1年超				447百万円
			計			計	668百万円
			495百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,599	4,764	3,164
小計	1,599	4,764	3,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	1,601	4,765	3,163

2 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,549

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,602	7,650	6,048
小計	1,602	7,650	6,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,602	7,650	6,048

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,311		83

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	155

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 外貨建社債に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、通貨スワップ取引を利用することとしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に対するリスクの内容 通貨スワップ取引においては為替変動によるリスクを有しております。なお、通貨スワップの契約先は、信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社には、通貨スワップ業務に関する取引限度額および報告義務等を定めた管理基準があり、この基準に基づいてこれらの取引が行われております。これらの取引業務は資金チームにて行っており、取引の発生都度、資金チームより担当部門長へ報告を行っております。なお、新たな取引の発生に際しては、取締役会に対し6ヶ月間の取引を一括して年間2回の報告を行っております。</p> <p>その他 在外連結子会社においては、通貨スワップ取引を行っておりますが、当社の取引基準に従って当社が管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 外貨建社債に係る為替相場変動によるリスクを回避するために、通貨スワップ取引を利用することとしております。また、長期借入金の金利変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の金利変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引やレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に対するリスクの内容 通貨スワップ取引においては為替変動によるリスク、また、金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨スワップおよび金利スワップの契約先は、信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社には、通貨スワップおよび金利スワップ業務に関する取引限度額および報告義務等を定めた管理基準があり、この基準に基づいてこれらの取引が行われております。これらの取引業務は資金チームにて行っており、取引の発生都度、資金チームより担当執行役へ報告を行っております。なお、新たな取引の発生に際しては、取締役会に対し6ヶ月間の取引を一括して年間2回の報告を行っております。</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル・ 支払円	4,058	4,058	406	406

(注) 1 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル・ 支払円	1,275	1,275	4	4

(注) 1 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の他に契約額が2,783百万円、時価及び評価損益が 9百万円ありますが、為替変動リスクを相互に相殺するポジションを設定していることにより、為替変動リスクは実質的に解消しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を採用しております。 なお、厚生年金基金の代行部分については、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,918</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>6,269</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,082</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td>4,302</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	退職給付債務	7,918	年金資産	1,649	小計(+)	6,269	未認識数理計算上の差異	3,082	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,115	退職給付引当金 (+ +)	4,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>8,089</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>5,879</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td>4,137</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	退職給付債務	8,089	年金資産	2,210	小計(+)	5,879	未認識数理計算上の差異	2,764	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,022	退職給付引当金 (+ +)	4,137
項目	金額(百万円)																												
退職給付債務	7,918																												
年金資産	1,649																												
小計(+)	6,269																												
未認識数理計算上の差異	3,082																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,115																												
退職給付引当金 (+ +)	4,302																												
項目	金額(百万円)																												
退職給付債務	8,089																												
年金資産	2,210																												
小計(+)	5,879																												
未認識数理計算上の差異	2,764																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,022																												
退職給付引当金 (+ +)	4,137																												
<p>(注) 1 当社及び国内連結子会社については、サンスター企業年金基金に加入しております。 なお、退職給付債務及び年金資産については、当社及び国内連結子会社相当額について按分により算出しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、退職給付制度の改正を実施し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入したことにとともに、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	<p>(注) 当社及び国内連結子会社については、サンスター企業年金基金に加入しております。 なお、退職給付債務及び年金資産については、当社及び国内連結子会社相当額について按分により算出しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
勤務費用	259	勤務費用	249
利息費用	158	利息費用	158
期待運用収益	122	期待運用収益	32
会計基準変更時差異の 費用処理額	414	数理計算上の差異の費用処理額	281
数理計算上の差異の費用処理額	248	過去勤務債務の費用処理額	92
過去勤務債務の費用処理額	92	退職給付費用 (+ + + +)	563
退職給付費用 (+ + + +)	866	計	563
計	866		
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%	期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	13年
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。		その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。	
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。	
会計基準変更時差異の処理年数	5年		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) 百万円		(繰延税金資産) 百万円
	退職給付引当金 1,726		退職給付引当金 1,695
	たな卸資産・固定資産の未実現利益 289		たな卸資産・固定資産の未実現利益 262
	賞与引当金 197		賞与引当金 196
	たな卸資産評価減 87		減損損失 136
	投資有価証券評価損 77		投資有価証券評価損 65
	未払事業税 60		未払事業税 65
	会員権評価損 58		たな卸資産評価減 61
	その他 159		会員権評価損 58
	繰延税金資産合計 2,657		その他 150
	繰延税金負債との相殺 1,183		繰延税金資産合計 2,693
	繰延税金資産の純額 1,474		繰延税金負債との相殺 1,871
			繰延税金資産の純額 821
	(繰延税金負債) 百万円		(繰延税金負債) 百万円
	その他有価証券評価差額金 1,298		その他有価証券評価差額金 2,481
	その他 173		その他 316
	繰延税金負債合計 1,472		繰延税金負債合計 2,798
	繰延税金資産との相殺 1,183		繰延税金資産との相殺 1,871
	繰延税金負債の純額 288		繰延税金負債の純額 926
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	連結子会社との税率差異 0.9		連結子会社との税率差異 0.5
	連結子会社欠損金の税効果未認識額 11.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4		連結子会社欠損金の税効果未認識額 1.3
	住民税均等割等 1.1		住民税均等割等 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
	税額控除 6.4		税額控除 5.6
	その他 0.6		その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	オーラルケア 事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,590	9,442	3,845	63,878		63,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	50,590	9,442	3,845	63,878	()	63,878
営業費用	46,363	8,592	3,535	58,491	1,179	59,670
営業利益	4,227	849	309	5,387	(1,179)	4,208
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	40,929	6,983	1,706	49,619	11,737	61,356
減価償却費	1,489	217	67	1,774	359	2,134
資本的支出	1,370	231	25	1,627	218	1,845

(注) 1 事業区分の方法

- (1) 当社の事業区分は、経営組織に基づく事業に応じてオーラルケア事業、コスメタリー事業、その他の事業に分類しております。
- (2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オーラルケア事業	歯磨・歯ブラシ
コスメタリー事業	化粧品・シャンプー
その他の事業	食品・その他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,179百万円であり、その主なものは、全社資産に係る減価償却費及び在外連結子会社のファイナンス業務に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,737百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産の償却額及び増加額が含まれております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当社では、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益は、「オーラルケア事業」について68百万円、「コスメタリー事業」について17百万円、「その他の事業」について7百万円それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	オーラルケア 事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,151	9,353	3,677	69,182		69,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	56,151	9,353	3,677	69,182	()	69,182
営業費用	50,740	8,834	3,509	63,083	1,301	64,384
営業利益	5,411	519	168	6,098	(1,301)	4,797
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	44,879	7,016	1,752	53,648	10,548	64,197
減価償却費	1,657	261	41	1,960	342	2,302
減損損失					332	332
資本的支出	1,633	171	36	1,840	86	1,927

(注) 1 事業区分の方法

- (1) 当社の事業区分は、経営組織に基づく事業に応じてオーラルケア事業、コスメタリー事業、その他の事業に分類しております。
- (2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オーラルケア事業	歯磨・歯ブラシ
コスメタリー事業	化粧品・シャンプー
その他の事業	食品・その他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,301百万円であり、その主なものは、全社資産に係る減価償却費及び在外連結子会社のファイナンス業務に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,548百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,214	14,439	224	63,878		63,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	1,066		1,202	(1,202)	
計	49,350	15,505	224	65,080	(1,202)	63,878
営業費用	45,976	14,698	194	60,870	(1,200)	59,670
営業利益	3,373	807	29	4,210	(1)	4,208
資産	30,139	24,782	96	55,018	6,338	61,356

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧米：ヨーロッパ諸国並びに米国、カナダ

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,737百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当社では、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益は、「日本」について93百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,142	12,450	5,362	227	69,182		69,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	869	1,802		2,807	(2,807)	
計	51,278	13,320	7,164	227	71,989	(2,807)	69,182
営業費用	47,360	12,328	5,991	240	65,920	(1,535)	64,384
営業利益又は 営業損失()	3,917	991	1,173	13	6,069	(1,271)	4,797
資産	30,668	19,058	14,211	191	64,130	66	64,197

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ヨーロッパ諸国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,301百万円であり、その主なものは、全社資産に係る減価償却費及び在外連結子会社のファイナンス業務に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,548百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 所在地別セグメント区分の変更

欧州市場における中核拠点としての位置付けである子会社サンスタースイスSAは、平成15年10月に米国子会社サンスターバトラーの欧州事業を継承し、事業活動を続けておりますが、欧州の売上高も順調に伸長してきており、当該セグメントの重要性も高まっていることから、当連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「欧米」より「北米」と「欧州」に分割して表示しております。これに伴い、「欧州」の損益をより明確にするために、従来、「欧米」に含めていました全社的費用を、配賦不能営業費用としております。この結果、営業利益は「日本」について251百万円、「欧州」について1,049百万円それぞれ多く計上され、「消去又は全社」について1,301百万円少なく計上されております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度のセグメンテーションの方法等によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,214	10,173	4,266	224	63,878		63,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	737	1,042		1,916	(1,916)	
計	49,350	10,911	5,308	224	65,794	(1,916)	63,878
営業費用	45,703	10,105	4,477	194	60,482	(812)	59,670
営業利益	3,646	805	830	29	5,311	(1,103)	4,208
資産	30,139	17,328	13,921	96	61,485	(128)	61,356

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ヨーロッパ諸国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,179百万円であり、その主なものは、全社資産に係る減価償却費及び在外連結子会社のファイナンス業務に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,737百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧米	アジア	計
海外売上高(百万円)	14,309	380	14,689
連結売上高(百万円)			63,878
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	0.6	23.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧米：ヨーロッパ諸国並びに米国、カナダ

アジア：東アジア諸国、東南アジア諸国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	12,249	5,210	421	17,881
連結売上高(百万円)				69,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	7.6	0.6	25.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ヨーロッパ諸国

アジア：東アジア諸国、東南アジア諸国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 海外売上高区分の変更

欧州市場における中核拠点としての位置付けである子会社サンスタースイスSAIは、平成15年10月に米国子会社サンスターパトラーの欧州事業を継承し、事業活動を続けておりますが、欧州の売上高も順調に伸長してきており、当該セグメントの重要性も高まっていることから、当連結会計年度より、海外売上高における区分を、従来の「欧米」より「北米」と「欧州」に分割して表示しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の区分によった場合の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	9,964	4,345	380	14,689
連結売上高(百万円)				63,878
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	6.8	0.6	23.0

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	STARLECS(株)	兵庫県西宮市	80	貨物運送取扱、不動産管理業	直接 14.67% 間接 12.41%	兼任 1人	製商品販売仕入 業務委託 物流業務 不動産賃貸借	製商品の販売 1	102	売掛金	7
								商品の仕入 1	3	買掛金	0
								不動産の賃借 2	240	前払費用	189
								荷造運賃保管 1	1,850	未払費用	268
								業務委託 3	772	未払費用	0
								物品の購入等 1	76	未払費用	10
								不動産の賃貸 2	13		
	サンスター技研(株)	大阪府高槻市	3,125	接着剤、シーリング材、二輪車用部品などの製造販売	直接 12.41%	兼任 4名	製商品販売 業務委託 不動産賃貸借	製商品の販売 1	3	売掛金	0
								不動産の賃借 2	3		
								業務受託等 3	291	未払費用	16
								不動産の賃貸 2	83		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売、荷造運賃保管および物品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 2 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢にもとづいて価格を算出し、交渉のうえ決定しております。
 - 3 業務委託料については、その業務に係る人件費および経費にもとづき対価を合理的に算出し、交渉のうえ決定しております。
- 2 サンスター技研(株)は平成17年4月1日付をもって邦星アセット(株)に社名を変更しております。
 - 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	STARLECS(株)	兵庫県西宮市	80	貨物運送取扱、不動産管理業	直接 30.43%	兼任 2人	製商品販売仕入 業務委託 物流業務 不動産賃貸借	製商品の販売 1	157	売掛金	10
								原材料・商品の仕入 1	2	買掛金	0
								不動産の賃借 2	301	前払費用 敷金・保証金	155 492
								荷造運賃保管 1	3,036	未払金	291
								業務委託等 3	1,248	未払金	0
								物品の購入等 1	113	未払金	8
								不動産の賃貸 2	19		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売、荷造運賃保管および物品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 2 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢にもとづいて価格を算出し、交渉のうえ決定しております。
 - 3 業務委託等については、その業務に係る人件費および経費にもとづき対価を合理的に算出し、交渉のうえ決定しております。
- 2 STARLECS(株)は平成18年2月1日付で当社の主要株主であった邦星アセット(株)と合併しております。従って、上記については、STARLECS(株)および邦星アセット(株)との取引の合算金額を記載しております。なお、上記に含まれている邦星アセット(株)との取引金額は下記の通りであります。
- 業務委託等 1百万円 不動産の賃借 4百万円
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	502.60円	1株当たり純資産額	556.49円
1株当たり当期純利益	20.71円	1株当たり当期純利益	28.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,243百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,691百万円
普通株式に係る当期純利益	1,243百万円	普通株式に係る当期純利益	1,691百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,073,288株	普通株式の期中平均株式数	58,992,760株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A.	無担保私募債(シリーズA)	平成14年8月13日	5,564 {47,000千US\$}	5,564 {47,000千US\$}	8.57	無担保社債	平成21年8月13日
サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A.	無担保私募債(シリーズB)	平成14年8月13日	4,143 {35,000千US\$}	4,143 {35,000千US\$}	8.91	無担保社債	平成26年8月13日
合計			9,707	9,707			

(注) 1 当該社債は外貨建で発行しているため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,564	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	450	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	230	1,060	4.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,784	1,704	3.43	平成19年6月30日 ~平成22年3月31日
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	18			
流動負債「その他」(預り金)	333	387	2.23	
合計	2,867	3,602		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	234	1,234	234	

3 流動負債「その他」(預り金)については、債権保全を目的としたものであり返済期限を定めておりませんので、返済予定額に含めておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,192		3,820	
2 受取手形		1,429		999	
3 売掛金	8	4,395		4,563	
4 商品		590		772	
5 製品		1,586		1,795	
6 原材料		370		448	
7 仕掛品		172		224	
8 貯蔵品		196		140	
9 前払費用		505		240	
10 短期貸付金	8	551		18	
11 繰延税金資産		349		309	
12 その他	8	188		365	
貸倒引当金		71		10	
流動資産合計		13,457	23.8	13,687	24.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1 2	3,250		3,037	
(2) 構築物	1 2	218		256	
(3) 機械及び装置	1 2	1,832		1,871	
(4) 車輛及び運搬具	1	3		2	
(5) 工具器具及び備品	1	722		793	
(6) 土地	2	9,337		8,840	
(7) 建設仮勘定		76		111	
有形固定資産合計		15,441	(27.3)	14,913	(26.5)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		89		73	
(2) ソフトウェア		1,420		1,165	
(3) ソフトウェア仮勘定		308		159	
(4) その他		60		58	
無形固定資産合計		1,878	(3.3)	1,457	(2.6)

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,136		7,520	
(2) 関係会社株式			16,959		17,007	
(3) 出資金			15		15	
(4) 関係会社長期貸付金			700		350	
(5) 長期前払費用			28		30	
(6) 敷金・保証金			886		744	
(7) 生命保険払込金			379		378	
(8) 繰延税金資産			603			
(9) その他			133		164	
投資その他の資産合計			25,841	(45.6)	26,210	(46.6)
固定資産合計			43,162	76.2	42,582	75.7
資産合計			56,620	100.0	56,270	100.0

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	1,470		328	
2		買掛金	2,469		3,438	
3		短期借入金	500		450	
4		1年以内に返済予定の 長期借入金	120			
5		未払金	545		4,592	
6		未払費用	4,647		1,017	
7		未払法人税等	448		545	
8		預り金	373		427	
9		賞与引当金	428		425	
10		返品調整引当金	69		73	
11		設備関係支払手形	54		164	
		流動負債合計	11,128	19.7	11,463	20.4
固定負債						
1	8	長期借入金	1,000		1,000	
2		関係会社長期借入金	4,000		4,000	
3		繰延税金負債			443	
4		退職給付引当金	4,257		4,090	
		固定負債合計	9,257	16.3	9,533	16.9
		負債合計	20,385	36.0	20,997	37.3
(資本の部)						
資本金						
	3	資本金	10,782	19.0	10,782	19.2
資本剰余金						
1		資本準備金	12,338		12,338	
		資本剰余金合計	12,338	21.8	12,338	21.9
利益剰余金						
1		利益準備金	1,181		1,181	
2		任意積立金				
		(1) 退職積立金	39		39	
		(2) 別途積立金	8,580		9,080	
3		当期末処分利益	1,552		1,795	
		利益剰余金合計	11,354	20.1	12,096	21.5
		その他有価証券評価差額金	1,796	3.2	3,435	6.1
自己株式						
	4	自己株式	36	0.1	3,379	6.0
			資本合計	36,234	64.0	35,272
		負債及び資本合計	56,620	100.0	56,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第80期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		42,201			43,936		
2 商品売上高		7,027	49,228	100.0	7,162	51,099	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,556			1,586		
2 当期製品製造原価	3	13,085			13,798		
合計		14,642			15,384		
3 製品期末棚卸高		1,586			1,795		
4 差引製品売上原価		13,056			13,589		
5 商品期首棚卸高		1,134			590		
6 当期商品仕入高		3,071			3,755		
合計		4,205			4,346		
7 商品期末棚卸高		590			772		
8 差引商品売上原価		3,614			3,573		
9 他勘定振替高	1	486			470		
10 返品調整引当金戻入額		66			69		
11 返品調整引当金繰入額		69	16,187	32.9	73	16,696	32.7
売上総利益			33,041	67.1		34,403	67.3
販売費及び一般管理費	3						
1 販売奨励費		3,140			3,190		
2 拡販費		147			139		
3 荷造運賃保管料		2,474			2,626		
4 広告宣伝費		10,404			11,167		
5 給料諸手当		3,800			3,725		
6 賞与引当金繰入額		251			245		
7 退職給付費用		260			319		
8 旅費交通費		670			626		
9 減価償却費		683			665		
10 賃借料		909			829		
11 研究開発費	2	1,819			1,977		
12 業務委託料		2,081			2,140		
13 その他		3,080	29,724	60.4	3,156	30,810	60.3
営業利益			3,316	6.7		3,593	7.0

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第80期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	42			30		
2 受取配当金		40			44		
3 受取賃貸料		151			148		
4 受取保険金		3					
5 雑収入		27	265	0.6	40	263	0.5
営業外費用							
1 支払利息	4	195			351		
2 売上割引		726			759		
3 雑損失		26	948	1.9	21	1,132	2.2
経常利益			2,633	5.4		2,724	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					1		
2 関係会社清算配当金		62					
3 会員権売却益		2					
4 投資有価証券売却益		0	65	0.1		1	0.0
特別損失							
1 減損損失	5				332		
2 退職給付引当金繰入額		413					
3 固定資産除売却損	6	80			130		
4 訴訟関連費用		142			86		
5 投資有価証券売却損					83		
6 収用に伴う固定資産 処分損	7				56		
7 会員権売却損		10					
8 出資金返還損		0	647	1.3		689	1.3
税引前当期純利益			2,051	4.2		2,036	4.0
法人税、住民税 及び事業税		683			804		
法人税等調整額		52	736	1.5	51	753	1.5
当期純利益			1,315	2.7		1,283	2.5
前期繰越利益			478			812	
中間配当額			240			300	
当期末処分利益			1,552			1,795	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			7,773	59.1		8,256	59.5
労務費			1,963	14.9		2,027	14.6
経費							
1 外注加工費		686			635		
2 減価償却費		710			751		
3 その他		2,025	3,422	26.0	2,215	3,601	25.9
当期総製造費用			13,159	100.0		13,885	100.0
期首仕掛品棚卸高			133			172	
他勘定振替高			35			35	
期末仕掛品棚卸高			172			224	
当期製品製造原価			13,085			13,798	

(注) 1 他勘定振替高は研究開発費等に振替したものであります。

2 原価計算の方法

工程別総合原価による実際原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年5月19日)		第80期 (平成18年5月18日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,552		1,795
利益処分数額					
1 配当金		240		276	
2 任意積立金					
別途積立金		500	740	800	1,076
次期繰越利益			812		719

(注) 日付は、利益処分を決議した取締役会開催日であります。

重要な会計方針

<p>第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式..... 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による損失見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生 of 年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生 of 年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...長期借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行および管理をしており、取引発生 of 都度、担当執行役に対し報告しております。 (4) ヘッジ of 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理 of 要件を満たしているため、有効性 of 評価を省略しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成 of ための基本となる重要な事項 消費税等 of 会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成 of ための基本となる重要な事項 消費税等 of 会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、特別損失が332百万円増加し、税引前当期純利益が332百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 5,454 ・構築物 837 ・機械及び装置 10,953 ・車輛及び運搬具 32 ・工具器具及び備品 3,793 <hr/> <p style="text-align: right;">計 21,070</p>	1	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 5,611 ・構築物 807 ・機械及び装置 10,929 ・車輛及び運搬具 33 ・工具器具及び備品 3,710 <hr/> <p style="text-align: right;">計 21,092</p>
2	<p>収用代替により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 155 ・構築物 24 ・機械及び装置 34 ・土地 94 <hr/> <p style="text-align: right;">計 308</p>	2	<p>収用代替により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 155 ・構築物 24 ・機械及び装置 34 ・土地 94 <hr/> <p style="text-align: right;">計 308</p>
3	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 235,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 60,161,370株</p>	3	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 235,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 60,161,370株</p>
4	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 110,890株</p>	4	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 4,903,015株</p>
5	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,796百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,435百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
6	<p>債務保証</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(当社との関係) (会社名又は名称) (債務保証額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社 サンスター 448百万円 <li style="padding-left: 20px;">パトラー (4,179千US\$) <li style="padding-left: 40px;">445百万円 ・子会社 サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A. 9,707百万円 <li style="padding-left: 20px;">(82,000千US\$) <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,601百万円</p> <p>上記のうち外貨建債務保証は、通貨スワップ取引の行なわれているものについてはスワップレートで換算し、その他のものについては決算日の為替相場によって換算しております。</p>	6	<p>債務保証</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(当社との関係) (会社名又は名称) (債務保証額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社 サンスター 1,430百万円 <li style="padding-left: 20px;">パトラー (12,179千US\$) <li style="padding-left: 40px;">335百万円 ・子会社 サンスターキャピタル(ルクセンブルク)S.A. 9,707百万円 <li style="padding-left: 20px;">(82,000千US\$) <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,473百万円</p> <p>上記のうち外貨建債務保証は、通貨スワップ取引の行なわれているものについてはスワップレートで換算し、その他のものについては決算日の為替相場によって換算しております。</p>

第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
7	偶発事象 1980年に当社と米国アルバート・カルバー社との間で締結したVO5商標に関する譲渡契約等にもとづいて使用している同商標について、当該譲渡契約等に違反しているとして、同社から損害賠償の請求、同商標の使用差し止め等を求める訴訟が提起されております。一方、当社からも、同社に対して不当な干渉にもとづく損害賠償などを求める反訴を起しており、現在ともに米国イリノイ州の連邦地方裁判所にて係争中であります。当社は、正当な論拠をもって応訴しております。	7	偶発事象 同左
8	関係会社に対する債権債務 短期貸付金 500百万円 売掛金 142 その他 22 なお、前期まで注記しておりました「長期借入金」は、当期より「関係会社長期借入金」として区分掲記しております。	8	関係会社に対する債権債務 売掛金 156百万円

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	他勘定振替高 製品・商品を広告宣伝用に振替処理したものであります。	1	他勘定振替高 同左
2	研究開発費 研究開発費には次の項目が含まれています。 百万円 ・賞与引当金繰入額 51 ・退職給付費用 53 ・減価償却費 45	2	研究開発費 研究開発費には次の項目が含まれています。 百万円 ・賞与引当金繰入額 51 ・退職給付費用 67 ・減価償却費 49
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,870百万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,026百万円であります。
4	関係会社との取引高 受取利息 41百万円 支払利息 170	4	関係会社との取引高 受取利息 29百万円 支払利息 328

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
5		5	減損損失 332百万円 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="785 331 1305 430"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (駐車場)</td> <td>土地</td> <td>東京都 大田区</td> </tr> </tbody> </table> 事業用資産においては、事業区分をもとにした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、賃貸用不動産および遊休資産においては、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしておりますが、当該賃貸用資産については、地価の著しい下落のため減損損失を認識しました。なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、不動産鑑定評価額をもとにしております。	用途	種類	場所	賃貸用不動産 (駐車場)	土地	東京都 大田区										
用途	種類	場所																	
賃貸用不動産 (駐車場)	土地	東京都 大田区																	
6	固定資産除売却損 百万円 建物 8 機械及び装置 37 車輛及び運搬具 0 工具器具及び備品 16 土地 17 その他 0 計 80	6	固定資産除売却損 百万円 建物 14 機械及び装置 9 車輛及び運搬具 33 工具器具及び備品 22 ソフトウェア 49 長期前払費用 1 計 130																
7		7	収用に伴う固定資産処分損 56百万円 収用に伴う固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="785 1124 1321 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償金収入</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分数額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td> 移転経費</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分数額合計</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>差引: 収用に伴う固定資産 処分損</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	補償金収入	148	固定資産処分数額		建物	18	土地	157	移転経費	28	固定資産処分数額合計	205	差引: 収用に伴う固定資産 処分損	56
	百万円																		
補償金収入	148																		
固定資産処分数額																			
建物	18																		
土地	157																		
移転経費	28																		
固定資産処分数額合計	205																		
差引: 収用に伴う固定資産 処分損	56																		

(リース取引関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	車輛 及び運搬具 (百万円)	計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	車輛 及び運搬具 (百万円)	計 (百万円)
取得価額相当額	740	17	758	取得価額相当額	577	16	593
減価償却累計額相当額	507	6	513	減価償却累計額相当額	197	10	208
期末残高相当額	233	10	244	期末残高相当額	379	5	385
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			116百万円	1年以内			108百万円
1年超			127百万円	1年超			276百万円
	計		244百万円		計		385百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			218百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			139百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第79期 (平成17年3月31日)	第80期 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) 百万円		(繰延税金資産) 百万円
	退職給付引当金 1,709		退職給付引当金 1,677
	賞与引当金 196		賞与引当金 195
	投資有価証券評価損 77		減損損失 136
	たな卸資産評価減 61		投資有価証券評価損 65
	未払事業税 60		未払事業税 63
	その他 97		会員権評価損 58
	繰延税金資産合計 2,202		その他 57
	繰延税金負債との相殺 1,248		繰延税金資産合計 2,253
	繰延税金資産の純額 953		繰延税金負債との相殺 1,944
			繰延税金資産の純額 309
	(繰延税金負債) 百万円		(繰延税金負債) 百万円
	其他有価証券評価差額金 1,248		其他有価証券評価差額金 2,387
	繰延税金負債合計 1,248		繰延税金負債合計 2,387
	繰延税金資産との相殺 1,248		繰延税金資産との相殺 1,944
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額 443
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
	住民税均等割等 1.3		住民税均等割等 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	税額控除 7.6		税額控除 8.4
	その他 0.3		その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0

(1株当たり情報)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	603.41円	1株当たり純資産額	638.32円
1株当たり当期純利益	21.89円	1株当たり当期純利益	21.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,315百万円	損益計算書上の当期純利益	1,283百万円
普通株式に係る当期純利益	1,315百万円	普通株式に係る当期純利益	1,283百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,073,288株	普通株式の期中平均株式数	58,992,760株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	1,696,245	3,229
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	760	1,367
日本興亜損害保険(株)	434,000	466
(株)みずほ フィナンシャルグループ	454	437
三井物産(株)	220,000	374
(株)プラネット	752	289
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	208	269
三井トラスト・ ホールディングス(株)	154,200	265
(株)横浜銀行	212,000	204
高砂香料工業(株)	190,000	113
その他43銘柄	388,479	502
計	3,297,098	7,520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,704	69	124	8,649	5,611	243	3,037
構築物	1,056	70	62	1,064	807	22	256
機械及び装置	12,785	408	393	12,800	10,929	335	1,871
車輛及び運搬具	35			35	33	0	2
工具器具及び備品	4,516	382	395	4,504	3,710	284	793
土地	9,337		497 (332)	8,840			8,840
建設仮勘定	76	645	609	111			111
有形固定資産計	36,512	1,575	2,082 (332)	36,005	21,092	888	14,913
無形固定資産							
商標権	943		786	156	83	15	73
ソフトウェア	2,675	357	273	2,759	1,593	547	1,165
ソフトウェア 仮勘定	308	132	281	159			159
その他	68	0	0	69	10	2	58
無形固定資産計	3,996	490	1,341	3,145	1,687	565	1,457
長期前払費用	85	15	35	65	35	11	30

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置.....歯ブラシ製造装置 261百万円
建設仮勘定.....歯ブラシ製造装置 442百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物.....収用(高槻市明田町) 28百万円
土地.....収用(高槻市明田町) 157百万円
商標権.....償却完了に伴う減少 786百万円

3 当期減価償却額の配分状況は次のとおりであります。

減価償却費
製造費用 751百万円
販売費及び一般管理費 665百万円
研究開発費 49百万円
計 1,465百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,782			10,782
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(60,161,370)	()	()	(60,161,370)
	計 (株)	(60,161,370)	()	()	(60,161,370)
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,299			12,299
	再評価積立金 (百万円)	9			9
	合併差益 (百万円)	30			30
	計 (百万円)	12,338			12,338
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,181			1,181
	任意積立金				
	退職積立金 (百万円)	39			39
	別途積立金 (百万円)	8,580	500		9,080
	計 (百万円)	9,801	500		10,301

- (注) 1 当期末における自己株式は4,903,015株であります。
2 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	9	58	11	10
賞与引当金	428	425	428		425
返品調整引当金	69	73		69	73

- (注) 実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,707
普通預金	109
計	3,817
合計	3,820

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルタック	805
(株)コバショウ	113
(株)JTB商事	43
(株)スズケン	7
(株)三星	5
その他	23
合計	999

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	962
平成18年5月	30
平成18年6月	7
合計	999

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルタック	1,197
日本生活協同組合連合会	614
(株)あらた	404
(株)東京堂	318
(株)井田両国堂	161
その他	1,866
合計	4,563

(ロ)売掛金の滞留状況

期首繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{[(A)+(D)] \times 1/2}{(C) \div 12}$
4,395	53,647	53,479	4,563	92.1	1.01

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	金額(百万円)	内訳
商品	772	歯ブラシ・食品・その他
製品	1,795	歯磨・歯ブラシ・化粧品・シャンプー・その他
原材料	448	歯磨・歯ブラシ・化粧品・シャンプー・その他
仕掛品	224	歯磨・歯ブラシ・化粧品・シャンプー・その他
貯蔵品	140	販促物・その他
合計	3,382	

ホ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
サンスターマーケティング(株)	10,000	10
サンスターパトラー	2,353	13,281 (96,473千US\$)
サンスターキャピタル (ルクセンブルク)S.A.	3,999	486 (3,999千US\$)
サンスタースイスSA	35,900	3,157 (35,900千Sfr)
盛勢達国際貿易(上海)有限公司		72 (600千US\$)
合計		17,007

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	141
(株)タナックス	72
(株)タカラ	19
大洋薬品工業(株)	7
(株)ミズ・バラエティー	6
その他	80
合計	328

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	108
平成18年5月	90
平成18年6月	128
合計	328

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	357
豊田通商(株)	285
(株)吉野工業所	230
稲畑産業(株)	199
大和製罐(株)	161
その他	2,203
合計	3,438

八 未払金

広告宣伝費	1,466百万円	その他経費	2,166百万円
販売奨励費	960百万円	計	4,592百万円

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)みずほコーポレート銀行	300
(株)三井住友銀行	300
サンスタースイスSA	4,000
合計	5,000

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,992
未認識数理計算上の差異	2,737
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,020
年金資産	2,183
合計	4,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日 (注) 1
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、取締役会の決議によって、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることになりました。

2 平成18年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sunstar.com/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第80期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成18年2月2日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月26日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月26日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

サンスター株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンスター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンスター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

サンスター株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンスター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンスター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)の【所在地別セグメント情報】(注)4及び【海外売上高】(注)3に記載のとおり、会社は従来「欧米」としていた所在区分及び海外売上高区分を「欧州」「北米」に分割して表示している。また、【所在地別セグメント情報】(注)4に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

サンスター株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンスター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンスター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

サンスター株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンスター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンスター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。